

平成 28 年度決算
真庭市 財務書類

注記

(一般会計等)

平成 30 年 5 月

真庭市総務部財政課

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時には原則取得価格とし、取得価格が不明なものは再調達価格としています。ただし、道路、河川及び水路等の敷地のうち、取得価格が不明なもの及び無償で移管を受けたものは、備忘価額1円としています。開始後は原則として、取得価格としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア) 市場価格のないもの

取得原価としています。ただし、発行会社の純資産がマイナスの場合は、評価額をゼロとしています。

イ) 市場価格のあるもの

基準日時点における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

②出資金

取得原価を貸借対照表価額としています。ただし、出資先の財政状態の悪化により、出資金の価値が「著しく低下」した場合には、相当の減額を行うこととしています。この「著しく低下」とは、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・無形固定資産ともに定額法としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

出資金のうち、実質価額が「著しく低下」した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務に、組合への加入時以降の負担金累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額（積立不足額）を加えた額を計上しています。

④損失補償引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当の見込み額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアについては、取得価額が 50 万円以上の場合に、資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主な業務の改廃

真庭市の特別会計であった公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、平成 29 年度より企業会計に移行しています。なお、この 2 つの特別会計については、平成 28 年度中は、地方公営企業法の適用準備期間に該当するため、本財務書類の作成対象外として取り扱っていません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名称	損失補償等引当金計上額	備考
岡山県信用保証協会	1,671,059 円	岡山県信用保証協会が真庭市商工業融資制度に基づき中小企業者に対して保証した融資にかかる代位弁済額のうち、株式会社日本政策金融公庫から補てんされる額を差し引いた額の 2 分の 1（中小企業庁が定める責任共有制度要綱における負担金方式を選択した金融機関が行った責任共有制度対象融資にあつては、5 分の 4 を乗じた額の 2 分の 1）以内の額で、財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計としています。

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	8.8%
将来負担比率	-

④利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

別紙 1 のとおりです。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

別紙 2 のとおりです。

(2) 貸借対照表に係る事項

①将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模	20,341,623 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,098,938 千円
将来負担額	59,414,809 千円
充当可能基金額	25,376,271 千円
特定財源見込額	437,898 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	34,061,405 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア) 固定資産形成分

資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

イ) 余剰分（不足分）

費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（＝業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）＋投資活動収支）

△968,263,643 円

②既存の決算情報との関連性

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	①	33,318,104,147 円	31,984,750,753 円
繰越金に伴う差額	②	1,870,105,381 円	—
資金収支計算書（一般会計）	①-②	31,447,998,766 円	31,984,750,753 円

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,674,626,159 円
投資活動収入の国県等補助金収入	729,017,893 円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△40,155,112 円
減価償却費	△8,557,892,728 円
退職手当引当金増減額	155,692,864 円
徴収不能引当金増減額	4,082,595 円
損失補償引当金増減額	△313,408 円
投資損失引当金増減額	△4,048,559 円
その他の資産・負債の増減額	83,478,140 円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,955,512,156 円

④一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。

⑤重要な非資金取引

該当ありません。

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H28末までの 支出額		H29以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
小規模土地改良事業借入金償還（杉山農道舗装）	6,088	12 ~ 28	5,700	29	388				388
小規模土地改良事業借入金償還（坂元農道）	11,533	15 ~ 28	8,534	29 ~ 32	2,999				2,999
小規模土地改良事業借入金償還（坂元農道）	6,709	16 ~ 28	4,554	29 ~ 33	2,155				2,155
小規模土地改良事業借入金償還（坂元農道）	7,863	17 ~ 28	4,833	29 ~ 34	3,030				3,030
小規模土地改良事業借入金償還（坂元農道）	3,689	18 ~ 28	2,038	29 ~ 35	1,651				1,651
小規模土地改良事業借入金償還（一色水路）	598	14 ~ 28	482	29 ~ 31	116			95	21
小規模土地改良事業借入金償還（一色水路）	1,448	15 ~ 28	1,070	29 ~ 32	378			309	69
小規模土地改良事業借入金償還（法界寺水路）	789	17 ~ 28	485	29 ~ 34	304				304
小規模土地改良事業借入金償還（合同水路）	2,790	18 ~ 28	1,541	29 ~ 35	1,249				1,249
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	24,553	12 ~ 28	22,904	29	1,649			792	857
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	6,039	12 ~ 28	5,655	29	384				384
県営中山間地域総合整備事業借入金償還（落合地区）	18,744	12 ~ 28	17,553	29	1,191			1,179	12
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	20,404	13 ~ 28	17,680	29 ~ 30	2,724			1,328	1,396
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	6,155	13 ~ 28	5,370	29 ~ 30	785				785
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	13,067	14 ~ 28	10,452	29 ~ 31	2,615			1,285	1,330
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	3,980	14 ~ 28	3,220	29 ~ 31	760				760

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H28末までの 支出額		H29以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
県営中山間地域総合整備事業借入金償還（落合地区）	20,860	14 ~ 28	16,877	29 ~ 31	3,983			3,472	511
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	10,600	15 ~ 28	7,766	29 ~ 32	2,834			1,367	1,467
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	3,017	15 ~ 28	2,238	29 ~ 32	779				779
県営中山間地域総合整備事業借入金償還（落合地区）	12,087	15 ~ 28	8,964	29 ~ 32	3,123			3,038	85
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	10,896	16 ~ 28	7,264	29 ~ 33	3,632			1,470	2,162
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	3,195	16 ~ 28	2,170	29 ~ 33	1,025				1,025
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	9,000	17 ~ 28	5,400	29 ~ 34	3,600			1,428	2,172
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	2,666	17 ~ 28	1,643	29 ~ 34	1,023				1,023
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	1,751	18 ~ 28	939	29 ~ 35	812			409	403
県営ほ場整備事業（担い手育成型）借入金償還（鹿田地区）	524	18 ~ 28	290	29 ~ 35	234				234
小規模ため池補強事業元利償還助成事業（芝寺の前池）	8,342	18 ~ 28	4,585	29 ~ 35	3,757	2,442		188	1,127
小規模ため池補強事業借入金償還（谷河内池）	4,852	12 ~ 28	4,541	29	311	202		78	31
小規模ため池補強事業借入金償還（大河内池）	2,845	13 ~ 28	2,476	29 ~ 30	369	240		92	37
小規模ため池補強事業借入金償還（戸坂池）	6,498	14 ~ 28	5,243	29 ~ 31	1,255	816			439
真庭市久世エスパセンター指定管理料	391,805	25 ~ 28	313,341	29	78,464				78,464
真庭市蒜山堆肥センター指定管理料	40,000	26 ~ 28	24,000	29 ~ 30	16,000				16,000

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H28末までの 支出額		H29以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
真庭市交流体験施設匠蔵指定管理料	42,775	26 ~ 28	25,665	29 ~ 30	17,110				17,110
真庭市郷原漆器の館指定管理料	12,630	26 ~ 28	7,650	29 ~ 30	4,980				4,980
真庭市久世エスパセンター指定管理料（消費税増加分）	7,405	26 ~ 28	5,553	29	1,852				1,852
真庭市スポーツ施設（蒜山高原スポーツ公園及び蒜山B & G海洋センター）指定管理料	13,400	26 ~ 28	8,040	29 ~ 30	5,360				5,360
真庭市都市公園（落合総合公園）指定管理料	275,314	26 ~ 28	154,088	29 ~ 30	121,226				121,226
地方税ポータルシステム提供業務	20,370	26 ~ 28	2,861	29 ~ 31	17,509				17,509
真庭市湯原保健福祉センター指定管理料	139,433	27 ~ 28	52,314	29 ~ 31	87,119				87,119
真庭市川上老人福祉センター外4施設指定管理料	43,394	27 ~ 28	28,834	29	14,560				14,560
外国語指導助手派遣業務	113,400	27 ~ 28	75,600	29	37,800				37,800
スクールバス等運行业務	345,543	27 ~ 28	230,362	29	115,181	1,686			113,495
真庭市蒜山なごみの温泉津黒高原荘等指定管理料	46	28	10	29 ~ 32	36				36
真庭市北房なかつい陣屋及び真庭市北房旧菅野邸指定管理料	3,000	28	700	29 ~ 32	2,300				2,300
余野農村型リゾート施設「高仙の里よの」及び「高仙の里よの青木本家」指定管理料	2,750	28	650	29 ~ 32	2,100				2,100
真庭市コミュニティバス運行业務	286,239	28	110,312	29	175,927	13,332		30,000	132,595
真庭市スクールバス運行业務（一般、児童、生徒分）	30,951	28	15,326	29	15,625				15,625
真庭市交流定住センター指定管理料	30,550	28	6,110	29 ~ 32	24,440				24,440

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H28未までの 支出額		H29以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
真庭市真庭火葬場施設整備事業	996,500	28	540,000	29	456,500		368,800		87,700
真庭市北部火葬場管理運営事業	13,194	28	5,561	29	7,633			5,101	2,532
真庭市一般廃棄物（家庭ごみ）収集運搬業務委託	244,164	28	68,213	29	175,951			43,898	132,053
真庭市し尿処理施設旭水苑運転管理等業務委託	106,430	28	33,696	29 ~ 30	72,734				72,734
遠距離通学支援事業（スクールバス等運行業務委託）	85,832	28	42,522	29	43,310				43,310
北房地域新教育環境施設整備事業（校舎棟・屋内運動場・プール施設整備工事）	2,286,589	28	909,670	29	1,376,919	351,234	1,020,000		5,685
北房地域新保育・教育環境整備事業（認定こども園施設整備事業）	953,621	28	379,797	29	573,824	38,123	535,700		1
湯原温泉民俗資料館指定管理料	6,500			29 ~ 33	6,500				6,500
勝山堆肥センター指定管理料	4,004			29 ~ 31	4,004				4,004
真庭市勝山健康増進施設水夢指定管理料	77,949			29 ~ 33	77,949				77,949
真庭市北房英賀公園指定管理料	9,303			29 ~ 31	9,303				9,303
真庭市長・市議会議員選挙公営ポスター掲示場設置等業務委託	13,728			29	13,728				13,728
真庭市一般廃棄物（生ごみ）収集運搬業務委託（久世地区）	11,415			29	11,415	5,707			5,708
真庭市生ごみ等資源化モデル業務委託	23,706			29	23,706	11,853			11,853
真庭市学校・園給食従事者腸内細菌検査業務	2,800			29	2,800				2,800
真庭市立保育園・幼稚園・小学校・中学校における尿検査業務委託	2,388			29	2,388				2,388

別紙1

(単位：千円)

事 項	限度額	H28末までの 支出額		H29以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子助成	認定農業者が 借り受けた農業 経営基盤強化 資金の利子に対 し、真庭市農業 経営基盤強化 資金利子助成 金交付規程に 基づき算出した 額	6 ~ 28		借入れた日 から償還完 了まで	限度額 に同じ	1/2以内			真庭市農業 経営基盤強 化資金利子 助成金交付 規程に基づ き算出した額 から県支出 金を差し引い た額
岡山県信用保証協会に対する損失補償	中小企業に対 して保証した融 資に係る代位弁 済額のうち、補 てんされる額を 差し引いた額の 2分の1以内 の額	21 ~ 28		29 ~ 38	限度額 に同じ				全額
合 計	6,868,710		3,223,342		3,645,368	425,635	1,924,500	95,529	1,199,704

別紙2

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	社会保障・税番号制度システム整備対策事業	3,725
	5 統計調査費	国土調査事業	25,508
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金支給事業	135,817
6 農林水産業費	1 農業費	廃校を活用した6次産業化拠点施設整備事業	29,780
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持臨時管理費	22,000
		道路新設改良事業(補助)	187,928
		道路新設改良事業(単独)	13,714
		旭川サイクリングロード整備事業	17,000
	3 河川費	普通河川舞高川河川改修工事	5,659
10 教育費	2 小学校費	小学校施設整備事業(単独)	1,609
11 災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧事業(補助)	2,565
		農業用施設災害復旧事業(単独)	3,506
合 計			448,811